

県政レポート

〈発行〉
北浜みどり事務所
平成28年1月

From 北浜みどり

フロム

自民党 兵庫県議会議員

〒657-0832 神戸市灘区岸地通2-4-13 ☎ (078) 801-7102 FAX (078) 801-7789

1億総活躍社会めざして地方創生を

新春の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年統一地方選挙において、灘区の皆様より県政に押し出さいただき、2期目として県議会及び県議団において要職に就き、微力ながら誠心誠意務めさせていただいております。

特に平成27年度は農政環境常任委員会の副委員長を拝命し、生活に直結する農林水産業の現状、大気汚染など様々な環境問題の諸

課題を明らかにしてその対策を講じるべく、また兵庫の発展に向け将来につながる政策などについて研修や討議を重ねております。

そして、ライフワークである「介護・子育てに全力投球!」の信念のもと、子どもの貧困問題等にも取り組んでいます。どうすれば将来を担う子どもたちを社会で支えることができるのか、様々な活動の一環として「こども食堂」があります。ボランティアが中心のこの活動を、いかに広げるかに苦心しているところです。



灘区の安全・安心なまちづくりをともに

本年は1億総活躍元年として、介護離職ゼロを目指すなど様々な政策がなされる年でもあり、地方創生・地域再生に向けて国も県も市町も一丸となって動き始めています。

マザーテレサの言葉に「わたし

たち一人ひとりが自分の玄関の前を掃除するだけで、全世界はきれいになる」という名言があるとおり、1億総活躍社会とは一人ひとりが地域のために何ができるかを考えることと捉えています。その実行として、人のために自分がで

きることを小さなことでも一つ一つ行うことが大切です。

本年も、灘区の皆様と共に安全・安心で住みやすいまちづくりを目指し、ふるさと兵庫をさらに誇れるよう、開かれた県政を目指して参ります。

今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

水道筋地域まちなか再生協議会が設立

J R 摩耶駅開業など起爆剤に再生計画を検討へ

商店街の活性化とまちの再整備モデル事業として、水道筋商店街内の10組織（水道筋1丁目商店街振興組合、同6丁目商店街振興組合、灘センター商店街振興組合など）でつくる「水道筋地域まちなか再生協議会」が、昨年11月末に設立されました。北浜議員も顧問を務めています。

空き店舗の増加などで衰退傾向が見られる商店街を再生させるため、地元商店街が主体となって将来のあり方を考えていく組織で、対象区域は篠原南町6～7丁目、5丁目の一部、中原通1～4丁目、倉石通1～6丁目、水道筋1～6丁目。

商店街を中心とした一層の活性

化策や、今春に開業予定のJ R 摩耶駅開業を起爆剤とした誘客などで具体の検討を重ね、今年3月頃に「まちなか再生計画」をとりまとめる方針です。

県や神戸市の協力のもと、同計画に基づき、まち再生整備事業や商店街活性化事業などが展開されていきます。

北浜みどり議員が県議会の一般質問に登壇しました。詳細は2、3面に掲載しています

将来課題見据えて県に政策提案

北浜みどり議員はこのほど、第327回定例県議会の一般質問に立ち、自らの政治理念である「元気な高齢者づくり」や「身体・知的・精神障害者への支援」などに基づく下記の政策4問5項目を県当局に訴えて理解を求めました。

- ① 性教育を含めた**少子化対策**の取り組み
- ② **I C T**の活用による過疎地域を含めた学力向上方策
- ③ **高齢者**の多様な就業機会の充実
- ④ **障害者**の就労支援
 - (1) **工賃アップ**のための取り組み
 - (2) 企業の**法定雇用率**向上に向けた取り組み



社会全体で担う性教育で**母子の健康守れ**

【北浜みどり】

Q 不妊治療数は平成24年で約32万6,000件、出生数は約3万8,000人と成功はわずか約10%。子供が欲しくてもできなくて涙をのんでいる女性が増えている。卵子の老化やそれに伴う障害を持って生まれてくる子どもたちの増加など、母子の健康を確保する観点からも、しっかりとした性教育を行政や社会全体が担い、若い世代



が将来積極的に子どもを産むことを選択できるよう取り組んでいくべきだ。それが少子化対策の根幹ではないか。

また、県が作成したチラシ「思いがけない妊娠SOS」には中絶費用の記載はあるが、さまざまな援助で社会が手助けするから産んでほしいという記載はなく残念に思う。

【井戸知事】

今年度から、所得の低い若い世代から特定不妊治療を開始できるよう

に治療費の県単独追加助成を実施した。また、若い世代が卵子の老化や性感染症の予防など正しい知識を身につけるため、小中学校での体の成長と変化、性の正しい知識の学習に加え、新たに高校生、大学生が対象の性と命を考えるキャンペーンを展開する。チラシの記載については、ご指摘を踏まえて内容の改善を図っていき、若い世代が積極的に子どもを産み育てることができる環境づくりに取り組んでいく。

A

【北浜みどり】

Q テレビ会議システムを使った授業を行う愛知県犬山市の例など、教育現場で効果的なI C T※利用が進んでいる。過疎地域だけでなく、ひきこもりの子どもたちへの支援としてI C Tを効果的に活用できないか。また、子どもたちの補習



補習授業など教育現場の**I C T積極活用を**

授業に活用できないか。苦手な科目の繰り返し補習を可能にするのは、I C Tの得意分野でもある。

【教育長】

今年度は兵庫教育大学などと連携し、教員のI C T活用による指導力向上のための体系的な研修プログラムの開発に取り組み、小・中・高6校を推進校に指定してI C Tの効果

的な活用による課題解決型学習などの研究も進めている。この先進事例を発信し、I C Tが持つ強みを生かして教育の質向上に向けた支援を進める。

A

※I C T (Information and Communication Technology) = 情報通信技術

「中小企業振興条例」を制定

昨年 10 月の定例県議会で、自民党県議団が中心になって議員提案した「中小企業の振興に関する条例」が全会一致で可決されました。

議員による条例制定は、県議会の歴史で 3 件目。北浜議員も「政務活動費問題で失墜した県議会の県民の信頼を取り戻す一

助に」という強い思いで会派内外で協議を重ね、とりまとめに尽力しました。

中小企業の振興に特化し、県に

地場産業、商店街の活性化も対象に

よる支援施策の永続的な実効性を担保しているのが特徴。企業が発展していくための基本事項を定め、地域創生の取り組みともリン

クさせて地域経済の活性化につなげていくのがねらいです。



また、「地場産業の振興」「商店街の活性化」も対象で、財政や金融、税制、技術的支援など、執りうる措置を総動員して地域経済にカンフル剤を注入していく、他府県にない条例に仕上がっています。

「子どもの貧困」で国の対策急げ

絶対的低所得率の減少へ数値目標を

「子どもの貧困」をテーマに、その現状と課題について調査しています。自民党県議団の健康福祉部会による事業で、昨年 11 月には立教大学コミュニティ福祉学部



の浅井春夫教授から、「国に子どもの貧困を解決する意思があるのか」「日本のケースの特徴」「経済的貧困と“あきらめ”の文化」などが問題提起され、

その解決策を話し合いました。まず、国は正確な貧困率を提示することから始める必要があります、さらに絶対的低所得率を減らすなどの数値目標を打ち立てていくよう、国に求めていかなければなりません。さらに世界の先進国を例に、「子どもの生活水準の幸福度向上（日本 22 位、英国 12 位、韓国 13 位）」「幼児期に重点を置いた子ども支援政策」などの重要性を協議

子ども食堂「気まぐれ八百屋だんだん」



しました。

また、東京都大田区にある子ども食堂「気まぐれ八百屋だんだん」の取り組みを視察。一人でご飯を食べなければいけない子どもに低価格で手づくり晩ご飯を提供する食堂で、全てボランティアで活動されています。

「障害者の就労支援」のあり方検討

「障害者の就労支援」や人権問題をテーマに、社会福祉法人恩賜財団「済生会」の炭



谷茂理事長を招いた勉強会を開催しました。

中で、失業者や障害者、ホームレスなどを社会的排除する問題を解決する「ソーシャルインクルージョン理念」と、これに基づいて健常者と障害者がともに働く「ソーシャルファーム」の重



要性が訴えられ、障害者就労は措置や支援と捉えず、ニュービジネスとして挑戦すべき領域であるとの指摘も出ました。

このほか、障害者就労を徹底した「レストランたくみ農園」、「ご家族と語る会」などの代表らと意見交換し、障害者の就労を支援するための行政や企業の役割などを話し合いました。

ニュービジネスとして挑戦も

元気な高齢社会づくりへ就労支援を

【北浜みどり】

Q 私に政治課題でも重要視しているのは「元気な高齢社会をつくる」こと。いかに高齢者に社会参加してもらうかを考えるのは、行政指導の範疇だ。先日、70歳を超えた男性が私に、「自分たちのついの住みかは介護施設ではなく、自然あふれる地域で農業を行える場所である。気力も体力も、経済力もあるうちに、第2の人生を始め

たい」と話していました。働くことが美德であるという日本人気質を備え、介護されるを待つのではなく、自分たちにできることを見つけ、社会に役立つ存在であり続けたいと、私たちの諸先輩は強く思っています。こうした県民意識に応えるため、高齢者の多様な就業機会の充実をどう進めていくのか。

【井戸知事】

シルバー人材センターで高齢者家事援助サービス、空き家管理、保育所通園バッグの作製などに取り組み



つつ、生きがい仕事サポートセンターを設置して仕事の相談、

コミュニティビジネスの立ち上げ支援を行っている。本年度、新たに豊かな経験や技術といった高齢者の強みを生かした事業の立ち上げ支援や、補助金の活用による高齢者起業支援を積極的に行っていくほか、高齢者の経験や知識を生かす多様な就業機会、活動機会を創出していきたい。



障害者の工賃、雇用率アップめざせ

【北浜みどり】

Q 特区を利用した富山県の取り組みなど、全国にはさまざまな工夫で障害者の高い工賃を実現している事業所がある。県は障害者側の視点に立ち、新しいことを始める意欲と勇気を持って障害者の工賃アップを支援してほしい。

【健康福祉部長】

複数の事業所が協働して仕事の受注や品質管理を行う圏域ごとの調整窓口の整備、事業所職員への販路促進研修の実施、商品開発を指導する人材バンクの設置、企業や大学と共同したブランド商品の開発、「プラスぬくもり」商品を常設で販売していく実験などに新たに取り組む、30年度に平均工賃1万7,000円の目標達成をめざす。



【北浜みどり】

Q 企業が障害者に仕事を発注した場合に、法定雇用率に加算するみなし雇用の導入を検討する時期が来ている。障害者雇用に新たな道を開くため、柔軟性を持って取り組んでほしいと要望するとともに、作業所への発注努力をしている企業を

評価する支援を求める。

【産業労働部長】

県の障害者雇用率は1.90%で法定雇用率2%に達していない。発注実績を評価をして報奨金を企業へ支給することなどは発注拡大に有効で、今後、国への提案も含めて検討していく。また、福祉サービス事業所等への発注実績が年100万円以上の企業に、庁内物品の入札で優先的に扱うなどの支援を展開している。



北浜みどり議員は自民党県議団の農政環境部に所属し、このほど埋立処分場を設けて廃棄物を受け入れている大阪湾フェニックス事業などを調査し、報告書を取りまとめました。

生活排水などの汚水を処理する神戸沖の処分場などを視察して進ちょく状況などを調べた結果、最終処分地の将来の方向性が見えていない課題や投資額700億円の採算性などの問題があることが分かり、今後、県議団として取り組んでいくことを決めました。

大阪湾の廃棄物処分場など調査
採算性など課題解決に着手

